

第一編

高度経済成長とひずみ

はじめに

本編では、昭和四十二（一九六七）年から五十四年までのおよそ十余年にわたる兵庫県の歩みをたどる。金井元彦―坂井時忠（かないもとひこ さかいときただ）両知事の時代にあたるが、大きく政治、経済、社会、文化、教育等の五つの分野から浮かび上がって来る県の姿を全七章でみてみる。

一九六〇年代は、「黄金の六〇年代（golden sixties）」と呼ばれているように、高度経済成長の記憶とともに思い出される。人々は経済成長に専心し、日本経済、日本の社会、そして人々の暮らしは大きく姿を変えた。昭和三十九年に開かれた東京オリンピックは、日本の復興と発展を世界に示し、国際社会への復帰を決定づける祭典となった。一方で、工業化・都市化の進展によって、物価上昇、大都市の過密と農村の過疎、公害など様々なひずみが現れたのもこの頃であった。

昭和三十九年十一月、池田勇人（いけだゆうと）に代わって首相となった佐藤栄作（さとうえいさく）は、基本的に成長路線を引き継ぎながら、経済開発が生み出したひずみの是正を目指して「社会開発」を掲げた。公害に対しては、四十二年に公害対策基本法を制定し、経済の健全な発展との調和をうたった。同年に美濃部亮吉（みののべりょうきち）が「東京に青空を」というスローガンを掲げ東京都知事に当選した。美濃部ら革新自治体は、住民との対話を通して、老人医療費の無

料化など福祉で、そして厳しい環境政策で人々の不満をすくい上げ、地方のみならず中央にも影響を及ぼしていく。

オリンピック後の「四十年不況」を乗り切ると、日本は以後昭和四十五年まで続いた「いざなぎ景気」に沸いた。昭和四十三年に明治百年を迎えた日本は、国民総生産（GNP）が資本主義諸国の中でアメリカに次ぐ第二位となった。大学紛争が全国を席卷していた頃、四十四年には、新全国総合開発計画（新全総）が発表された。高福祉社会を目指し、豊かな環境を創造するとしたものの、大規模プロジェクト方式、新幹線・高速道路の交通ネットワークの整備など成長を前提とした基調は変わらなかった。

四十五年には「人類の進歩と調和」をテーマに大阪で万国博覧会が開かれ、高度経済成長の最後の花を咲かせる。しかし、翌四十六年夏、日本は、米中頭越し接近、ドル・ショックという、国際政治経済を揺るがす二つのニクソン・ショックに飲み込まれた。敗戦から四半世紀足らずで経済大国となった日本は、このうち、国際化と自由化の波にさらされることになる。

四十七年六月、佐藤が沖縄返還を花道に退陣し、田中角栄内閣が誕生した。九月には日中国交正常化が実現し、三カ月足らずで沖縄に次いで戦後の負の遺産にけりがつけられた。一九七〇年代は与野党伯仲状況の中、田中角栄、三木武夫、福田赳夫、大平正芳のいわゆる「三角大福」の政権をめぐる争いに彩られた。

続いて田中は列島改造と「福祉元年」を掲げ、老人医療費の無料化・五万円年金などを約し、四十八年度予算で積極財政を打ち出した。しかし、列島改造が招いた地価・物価の高騰に、同年十月には第一次石油危機が重なり日本経済を直撃した。二けたの物価上昇率を示す「狂乱物価」に、日本社会と経済は暗転した。

四十九年には、戦後初めて実質経済成長率がマイナスを記録し、成長の時代に終止符が打たれた。政府は公定歩合を引き下げ、本四架橋や高速道路などの公共事業を中止する総需要抑制策をとった。不況による税収減少は、国と地方の財政赤字を生み、五十年に赤字国債発行を余儀なくさせ、国債への依存度を高めていく。こうした中、昭和五十二年に第三次全国総合開発計画（三全総）が出され、安定成長の下「定住構想」に見られるように地域の活性化がうたわれたが、その実際は一九八〇年代に問われることになる。

兵庫県は、しばしば日本の縮図と称されるが、石油危機を境とする二つの時代をどう生きたのだろうか。

第一章「高度経済成長とその終焉期の行財政」では、二つの総合計画―「県勢振興計画」（昭和四十一年策定）と続く「二一世紀への生活文化社会計画」（昭和五十年）を通じて、金井―坂井知事期の県政の方向を追う。金井は、県勢振興計画で全国総合開発計画・工業整備特別地域整備促進法という経済開発と社会開発を有機的なつながりのもとに編成し直そうとした。「生活の科学化」を掲げ、経済力のみならず、福祉の充実、教育文化の向上を図ろうとしたのである。次いで四十五年に知事となった坂井は「参加と合意と連帯による県政」を掲げ、「緑の回廊計画」で経済と文化・環境を統合し、「生活の文化化」をスローガンに、「人間尊重・福祉優先を基軸とした生きがいに満ちた生活文化社会の構築」を基本目標に据えた。二人とも、生活をキーワードに、社会開発に挑み、県民生活に即した福祉、環境そして文化を優先した県づくりを試みた。

第二章「経済情勢の変化と迫られる産業構造の転換」では、石油危機を転機とする商工業・農林水産業の動向が明らかにされる。鉄鋼・造船等の重工業を中心に、播州織やケミカルシューズら多様な地場産業が高度経済成長を牽引し、戦前からの蓄積を持つ重工業は更なる発展を遂げ阪神・播磨^{はりま}地域を確固たる工業地帯

とした。しかし、石油危機により、兵庫県の経済は深刻な不況に陥り反転する。一方でアパレル産業、ダイエーやコープなど流通業の躍進が見られた。農業では、米不足から米過剰時代へと突入し、食糧管理会計の赤字が拡大する中、米の生産調整（減反）や経営の合理化が求められた。水産業では、瀬戸内海漁場の環境が悪化する中、「とる漁業から育てる漁業への転換」が目指され、様々な養殖漁場の拡充が図られた。林業でも、「緑豊かな山づくり」を目指して、人工造林事業等の強化が図られた。

第三章「過密過疎と均衡ある県土基盤の整備」では、地域開発・まちづくりの動きが取り上げられる。昭和四十年代前半、大阪万国博覧会を前に、兵庫県では大規模開発プロジェクト、ニュータウン建設、新幹線や高速道路などの交通ネットワークの整備が進んだ。神戸・阪神地域や播磨地域沿岸部では埋立てによる港湾機能整備や工業用地整備が進められた。明石舞子団地に始まる郊外住宅開発や芦屋浜・ポートアイランドなど臨海部における埋立てによるニュータウン建設も進んだ。一九六〇年代、県内では神戸・阪神地域及び東播磨沿岸地域の人口急増と、但馬・丹波・淡路地域や西播磨内陸地域の人口社会減・高齢化が進行し、地域格差が広がりつつあった。中国自動車道を軸とする「緑の回廊」構想で開発と環境の調和を求め、さらには阪神・播磨・但馬・丹波・淡路五国の広域生活圏構想が作られた。

緑地保全・景観保全のための様々な取組が始まり、工業化・都市化の進展に伴う水不足に対し猪名川・東播・西播などの県水道用水供給事業が開始された。広域的・効率的な下水処理を目指す流域下水道事業も進められた。モータリゼーションは各地の距離を近づけたが、道路整備が追いつかず交通戦争・騒音公害を生み、鉄道やバスなどの公共交通がまだ人々の足をつとめていたが都市化は通勤地獄をもたらした。治山治水

事業も進められたが、昭和四十二年七月豪雨や五十一年台風第一七号では甚大な被害が発生した。

第四章 「深刻化する公害への対処と自然環境保護」は、光化学スモッグや赤潮の発生にみる大気汚染や水質汚濁など様々な公害への対応を追っている。兵庫県では、昭和四十年に、国の公害対策基本法より早く公害防止条例を制定し、その後もPCB規制、公害防止協定、自然保護条例と展開していった。その中で、公害に反対する住民運動から生まれた「入浜権」や「環境権」などの概念は、その後の日本における公害反対運動に大きな影響を及ぼした。

第五章 「大衆消費社会と生活の文化化」では、社会開発の側面から市民生活、文化、スポーツ等々社会の在り方をみる。兵庫県では、金井知事のいう「生活の科学化」の一環として、昭和四十年に全国初の生活科学センターを設置し、消費者行政の先端を切る。また兵庫県が始めた、法人県民税の超過課税を財源とする、ユニークなCSR事業―カルチャー、スポーツ、レクリエーションの多目的施設の整備に資するところ大であった。

文化面では、兵庫県民会館、県立近代美術館、尼崎青少年創造劇場など様々な施設が整備され、生活文化を地域の特色ある魅力づくりと密接に結びつけるための様々な試みがなされた。スポーツ面では県立スポーツ会館などの施設整備と六甲山マラソンに始まるイベントが行われ、障害者スポーツでもリハビリからスポーツへの転換が図られ、県立障害者スポーツ交流館など施設整備も進んだ。

海外の自治体との交流も一九五〇年代後半から活発化し、昭和四十八年には日中国交正常化を受けて神戸市と天津市との間の友好都市提携がなされた。四十六年「兵庫県青年洋上大学」が開講し、県内の青年・学

生の世界各地での交流の途が開かれた。昭和四十五年に開催された大阪万博では六四二二万人が集まり、観光の大衆化の始まりを示した。

第六章 「社会や家族の構造変化と社会福祉の展開」では、成人病対策や、老人医療費の無料化、様々な難病の医療費の公費負担制度が実施された。医療施設も、県立病院の増改築、県立こども病院の開設、県内の病院に新生児センターの設置、休日夜間救急医療センターの開設などが積極的に進められた。昭和四十一年から「不幸な子どもの生まれない運動」が始まったが、障害者団体からは批判もあった。

弱者あるいは貧困の解決に向けて、生活保護や福祉（高齢者、心身障害者、子ども、母子・父子）の拡大が試みられたのもこの頃である。また、県政の重要課題として取り組まれてきた同和対策事業は、同和行政における混乱を受け、県は改めて行政の中立・公正を期するとともに、同和教育の推進の方向性を示した。

第七章 「教育の量的拡大と質的向上」では、第一次・第二次ベビーブームそして都市部への人口集中を受けて、学校の新增設が都市部とその近郊を中心に進められた。高校入試では、過度な受験準備による弊害を避けるために、内申書重視のいわゆる「兵庫方式」が導入され、中堅技術者養成のために明石・神戸に二つの高等専門学校が設置された。そのほか幼児教育の普及や障害児教育と養護学校の義務化が進められた。

社会教育では、公民館を中心に県立図書館、丹波・淡路・西播磨の三つの文化会館に加え、嬉野台生涯教育センターなどの社会教育施設が作られた。全国に先駆けて高齢者の学びの場として、いなみ野学園を開設したことは特筆される。